

目 次

第1	審 査 の 種 類	1 頁
第2	審 査 の 対 象	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	1 頁
第6	審 査 の 結 果	1 頁
	水 道 事 業 会 計	3 頁
1	事 業 概 要	5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	6 頁
3	経 営 成 績	7 頁
4	財 政 状 態	13 頁
5	資 金 の 状 況	19 頁
6	む す び	22 頁
	下 水 道 事 業 会 計	23 頁
1	事 業 概 要	25 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	26 頁
3	経 営 成 績	27 頁
4	財 政 状 態	33 頁
5	資 金 の 状 況	39 頁
6	む す び	42 頁
	病 院 事 業 会 計	43 頁
1	事 業 概 要	45 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	46 頁
3	経 営 成 績	48 頁
4	財 政 状 態	53 頁
5	資 金 の 状 況	59 頁
6	む す び	62 頁

注 記

1. 金額は表示単位未満は「四捨五入」した。
2. 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95～99.99%は99.9%とした。
3. 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) …減少又は損失
5. 下水道事業については、令和元年度が公営企業会計に移行して最初の事業年度である。そのため、推移表等における平成30年度以前の数値のうち記載できないものについては空欄としている。

令和4年度貝塚市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類 決算審査

第2 審査の対象

令和4年度貝塚市水道事業会計決算
令和4年度貝塚市下水道事業会計決算
令和4年度貝塚市病院事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第3 審査の実施期間

令和5年7月7日から令和5年8月8日まで

第4 審査の着眼点

各会計の決算報告書並びに財務諸表（キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きの方法で検証し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかに意を用いて実施した。

第5 審査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財政状態、資金の状況は、以下各会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務状況

令和4年度の水道事業の業務状況は、行政区域内人口 82,960 人、給水人口 82,962 人で、給水普及率は 100.0%となっている。また、給水戸数は 38,272 戸となっている。

年間総配水量は、9,500,260 m³ (1日平均 26,028 m³)、年間有収水量は 9,148,660 m³ (1日平均 25,065 m³) で、有収率は 96.3%となっている。最大配水日量は 28,119 m³ (令和4年6月30日) で、最小配水日量は、23,330 m³ (令和4年10月9日) となっている。

また、負荷率は 92.6%、施設利用率は 72.0%、最大稼働率は 77.7%、配水管使用効率は 24.8 m³となっている。業務実績の推移は、表1・表2に示すとおりである。

表1 業務実績推移表(1)

区 分	令和4年度	増減率	令和3年度	増減率	令和2年度
行政区域内人口 (人)	82,960	△0.7%	83,577	△1.3%	84,718
給 水 人 口 (人)	82,962	△0.8%	83,594	△1.4%	84,742
給 水 戸 数 (戸)	38,272	1.2%	37,820	△0.2%	37,886
年 間 総 配 水 量 (m ³)	9,500,260	△1.8%	9,677,027	△1.0%	9,776,521
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	9,148,660	△1.5%	9,286,599	△0.7%	9,355,082

表2 業務実績推移表(2)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
給 水 普 及 率 (%)	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	96.3	96.0	95.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負 荷 率 (%)	92.6	92.1	92.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	72.0	73.3	74.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	77.7	79.6	80.5	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1m当りm ³)	24.8	25.3	25.7	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は 1,977,365 千円で、予算額を 82,513 千円下回っている。これは、営業収益が 31,128 千円、営業外収益が 51,378 千円、特別利益が 7 千円予算額を下回ったためである。

また、水道事業費用は 1,962,806 千円で、予算額を 168,457 千円下回っている。これは営業費用が 72,918 千円、営業外費用が 81,386 千円、特別損失が 4,152 千円、予備費が 10,000 千円、予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表 3 に示すとおりである。

表 3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
水道事業収益	2,059,878	1,977,365	△82,513	96.0	うち、仮受消費税及び地方消費税 139,736 千円
営業収益	1,534,244	1,503,116	△31,128	98.0	
営業外収益	525,617	474,239	△51,378	90.2	
特別利益	17	10	△7	60.0	
水道事業費用	2,131,263	1,962,806	168,457	92.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 87,431 千円
営業費用	1,724,290	1,651,372	72,918	95.8	
営業外費用	391,190	309,804	81,386	79.2	
特別損失	5,783	1,631	4,152	28.2	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	
差引額	△71,385	14,559	85,944		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 315,029 千円で、予算額を 24,576 千円下回っている。これは、他会計負担金が 296 千円、工事納付金が 24,280 千円予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は 874,953 千円で、予算額を 78,526 千円下回っているが、建設改良費を地方公営企業法第 26 条の規定により 23,144 千円翌年度に繰り越しを行っている。

資本的収入及び支出の状況は、表 4 に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 収 入	339,605	315,029	△24,576	92.8	うち、仮受消費税及 び地方消費税 2,286千円
企 業 債	155,200	155,200	0	100.0	
他 会 計 負 担 金	9,354	9,058	△296	96.8	
工 事 納 付 金	49,426	25,146	△24,280	50.9	
他会計貸付金回収金	125,625	125,625	0	100.0	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 支 出	953,479	874,953	23,144	55,382	91.8	うち、仮払消費税 及び地方消費税 51,103千円
建 設 改 良 費	690,722	612,197	23,144	55,381	88.6	
企 業 債 償 還 金	262,757	262,756	0	1	99.9	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 1,837,664 千円に対し、総費用 1,870,898 千円で、33,234 千円の純損失を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 593,566 千円となった。

最近 5 か年の総収益、総費用、純損益、利益剰余金の推移は、表 5 に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純損益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 収 益	1,837,664	1,661,801	1,786,829	1,789,978	1,877,363
総 費 用	1,870,898	1,793,823	1,757,190	1,748,590	1,855,038
純 損 益	△33,234	△132,022	29,640	41,387	22,326
利 益 剰 余 金	593,566	626,800	758,822	729,182	687,795

営業収益は 1,367,494 千円で、前年度と比較し 177,750 千円 (14.9%) 増加している。これは、受託工事収益が 149 千円 (50.4%)、その他営業収益が 1,159 千円 (6.1%) 減少したものの、給水収益が 179,058 千円 (15.3%) 増加したためである。

営業外収益は 470,160 千円で、前年度と比較し 1,893 千円 (0.4%) 減少している。これは、他会計負担金が 152 千円 (0.4%)、受託工事収益が 67,137 千円 (32.8%)、長期前受金戻入が 6,466 千円 (5.0%)、資本費繰入収益が 753 千円 (11.4%) 増加したものの、受取利息が 526 千円 (4.7%)、

75,793 千円（皆減）、雑収益が 82 千円（9.3%）減少したためである。

特別利益は 9 千円で、前年度と比較し 7 千円（241.5%）増加している。これは、固定資産売却益が 6 千円（皆増）、過年度損益修正益が 0 千円（12.0%）増加したためである。

一方、営業費用は 1,585,101 千円で、前年度と比較し 34,101 千円（2.2%）増加している。これは、水質試験費が 3,239 千円（20.3%）、配水及び給水費が 2,274 千円（1.2%）、資産減耗費が 1,559 千円（51.2%）減少、その他営業費用が 186 千円（19.0%）減少したものの、原水及び浄水費が 4,488 千円（0.8%）、総係費が 18,136 千円（9.9%）、減価償却費が 18,733 千円（3.1%）増加したためである。

営業外費用は 284,274 千円で、前年度と比較し 41,964 千円（17.3%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,904 千円（4.7%）、雑支出が 1,900 千円（7.6%）減少したものの、受託工事費が 45,767 千円（25.8%）増加したためである。

特別損失は 1,523 千円で、前年度と比較し 1,011 千円（197.5%）増加している。これは、過年度損益修正損が 898 千円（175.5%）、その他特別損失が 113 千円（皆増）増加したためである。

比較損益計算書は、表 6 に示すとおりである。

また、人件費は 287,031 千円となり、前年度と比較し 10,087 千円（3.6%）増加している。

人件費等推移図は図 1 に示すとおりで、費用節別年度比較表は表 7 に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	1,837,664	100.0	1,661,801	100.0	175,863	10.6
営 業 収 益	1,367,494	74.4	1,189,744	71.6	177,750	14.9
給 水 収 益	1,349,385	73.4	1,170,327	70.4	179,058	15.3
受託工事収益	146	0.0	295	0.0	△149	△50.4
その他営業収益	17,963	1.0	19,123	1.2	△1,159	△6.1
営 業 外 収 益	470,160	25.6	472,054	28.4	△1,893	△0.4
受 取 利 息	10,674	0.6	11,200	0.7	△526	△4.7
他会計負担金	42,636	2.3	42,484	2.6	152	0.4
他会計補助金	0	0.0	75,793	6.4	△75,793	皆減
受託工事収益	271,913	14.8	204,776	12.3	67,137	32.8
長期前受金戻入	136,795	7.4	130,328	7.8	6,466	5.0
資本費繰入収益	7,334	0.4	6,581	0.4	753	11.4
雑 収 益	809	0.0	891	0.1	△82	△9.3
特 別 利 益	9	0.0	3	0.0	7	241.5
固定資産売却益	6	0.0	—	—	6	皆増
過年度損益修正益	3	0.0	3	0.0	0	12.0
総 費 用	1,870,898	100.0	1,793,823	100.0	77,075	4.3
営 業 費 用	1,585,101	84.7	1,551,001	86.5	34,101	2.2
原水及び浄水費	570,528	30.5	566,040	31.6	4,488	0.8
水質試験費	12,749	0.7	15,987	0.9	△3,239	△20.3
配水及び給水費	180,089	9.6	182,363	10.2	△2,274	△1.2
総 係 費	201,184	10.8	183,047	10.2	18,136	9.9
減価償却費	618,275	33.0	599,542	33.4	18,733	3.1
資産減耗費	1,486	0.1	3,044	0.2	△1,559	△51.2
その他営業費用	791	0.0	976	0.1	△186	△19.0
営 業 外 費 用	284,274	15.2	242,310	13.5	41,964	17.3
支払利息及び企業債取扱諸費	38,195	2.0	40,099	2.2	△1,904	△4.7
受託工事費	222,887	11.9	177,120	9.9	45,767	25.8
雑 支 出	23,192	1.2	25,092	1.4	△1,900	△7.6
特 別 損 失	1,523	0.1	512	0.0	1,011	197.5
過年度損益修正損	1,410	0.1	512	0.0	898	175.5
その他特別損失	113	0.0	—	—	113	皆増
当 期 純 利 益	△33,234		△132,022		98,788	△74.8

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

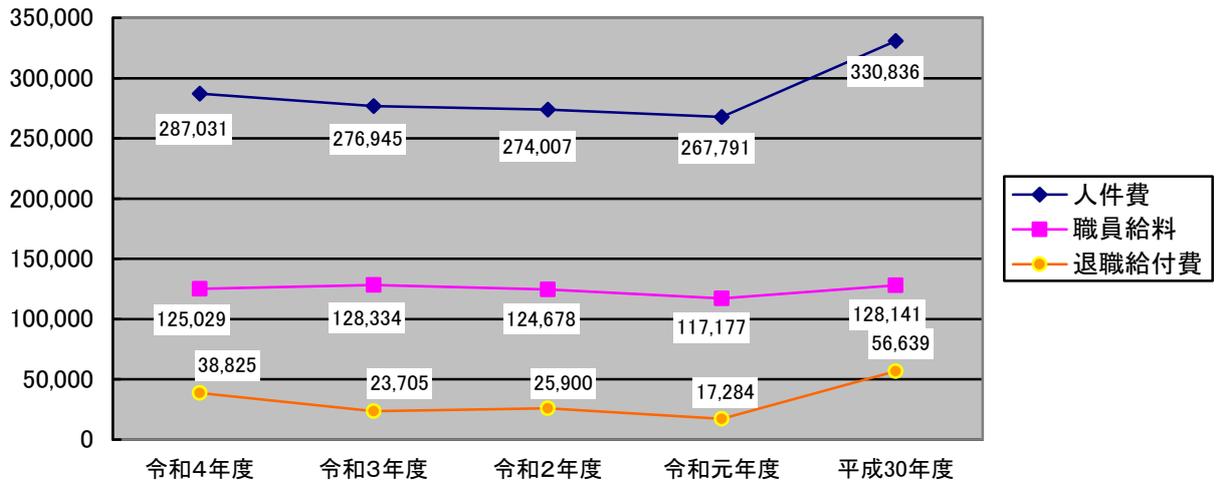


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	287,031	15.3	276,945	15.4	10,087	3.6
給 料	125,029	6.7	128,334	7.2	△3,304	△2.6
手 当 等	55,841	3.0	59,680	3.3	△3,839	△6.4
賞与等引当金	23,337	1.2	21,824	1.2	1,513	6.9
繰 入 額						
報 酬	5,286	0.3	4,036	0.2	1,250	31.0
法定福利費	38,714	2.1	39,367	2.2	△652	△1.7
退職給付費	38,825	2.1	23,705	1.3	15,120	63.8
受 水 費	340,597	18.2	333,120	18.6	7,476	2.2
動 力 費	96,850	5.2	80,918	4.5	15,932	19.7
薬 品 費	2,451	0.1	2,352	0.1	99	4.2
企 業 債 利 息	38,195	2.0	40,099	2.2	△1,904	△4.7
減 価 償 却 費	618,275	33.0	599,542	33.4	18,733	3.1
材 料 売 却 原 価	791	0.0	976	0.1	△186	△19.0
委 託 料	168,269	9.0	169,204	9.4	△935	△0.6
工 事 請 負 費	193,545	10.3	141,529	7.9	52,016	36.8
そ の 他	124,895	6.7	149,139	8.3	△24,243	△16.3
計 (事業費用)	1,870,898	100.0	1,793,823	100.0	77,075	4.3

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は98.2%で、前年度と比較し5.6ポイント増加している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は98.3%で、前年度と比較し5.6ポイント増加している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は86.3%で、前年度と比較し9.6ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は△1.8%で、前年度と比較し6.1ポイント改善している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は△1.7%で、前年度と比較し6.2ポイント改善している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△15.9%で、前年度と比較し14.5ポイント改善している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は△0.2%で、前年度と比較し0.5ポイント改善している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は△0.2%で、前年度と比較し0.7ポイント改善している。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は△2.3%で、前年度と比較し8.8ポイント改善している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.0%で、前年度と比較し増減はない。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は44.9%で、前年度と比較し8.9ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
総収益対 総費用比率	98.2	92.6	101.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	98.3	92.7	101.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	86.3	76.7	78.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	△1.8	△7.9	1.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	△1.7	△7.9	1.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△15.9	△30.4	△26.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	△0.2	△0.7	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	△0.2	△0.9	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	△2.3	△11.1	2.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.0	1.0	1.1	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{(企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務})} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	44.9	53.8	26.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益　2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益　4：経常費用＝営業費用＋営業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：営業利益＝営業収益－営業費用　8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は19,338,338千円で、前年度と比較し162,221千円(0.8%)減少している。その構成は、固定資産16,388,000千円(84.7%)、流動資産2,950,338千円(15.3%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し150,715千円(0.9%)減少している。これは、建設仮勘定が174,086千円(455.6%)増加したものの、建物が56,071千円(2.9%)、構築物が56,103千円(0.5%)、機械及び装置が72,604千円(5.0%)、車両運搬具が1,639千円(12.6%)、工具器具及び備品が12,759千円(32.0%)、投資が125,625千円(7.6%)減少したためである。

流動資産は、前年度と比較し11,507千円(0.4%)減少している。これは、未収金が167,544千円(105.9%)増加したものの、現金預金が185,108千円(6.8%)減少したことが主な要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は19,338,338千円で、前年度と比較し162,221千円(0.8%)減少している。その構成は、負債7,906,841千円(40.9%)、資本11,431,498千円(59.1%)となっている。

固定負債は4,678,037千円で、前年度と比較し81,074千円(1.7%)減少している。これは、引当金が37,829千円(3.7%)増加したものの、企業債が118,903千円(3.2%)減少したためである。

流動負債は628,902千円で、前年度と比較し30,944千円(5.2%)増加している。これは、前受金が2,368千円(22.2%)、その他流動負債が39,535千円(48.4%)減少したものの、企業債が11,347千円(4.3%)、未払金が59,910千円(27.7%)、引当金が1,590千円(6.0%)増加したためである。

繰延収益は2,599,902千円で、前年度と比較し89,459千円(3.3%)減少している。これは、長期前受金が89,459千円(3.3%)減少したためである。

資本金は9,232,831千円で、前年度と比較し増減はない。

剰余金は2,198,667千円で、前年度と比較し22,632千円(1.0%)減少している。これは、資本剰余金が10,602千円(0.7%)増加したものの、利益剰余金が33,234千円(5.3%)減少したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	19,338,338	100.0	19,500,560	100.0	△162,221	△0.8
固 定 資 産	16,388,000	84.7	16,538,715	84.8	△150,715	△0.9
(有形固定資産)	14,854,496	76.8	14,879,586	76.3	△25,090	△0.2
土 地	1,148,630	5.9	1,148,630	5.9	0	0.0
建 物	1,879,297	9.7	1,935,368	9.9	△56,071	△2.9
構 築 物	10,200,487	52.7	10,256,590	52.6	△56,103	△0.5
機 械 及 び 装 置	1,375,367	7.1	1,447,972	7.4	△72,604	△5.0
車 両 運 搬 具	11,367	0.1	13,006	0.1	△1,639	△12.6
工 具 器 具 及 び 備 品	27,051	0.1	39,810	0.2	△12,759	△32.0
建 設 仮 勘 定	212,296	1.1	38,210	0.2	174,086	455.6
(無形固定資産)	379	0.0	379	0.0	0	0.0
(投 資)	1,533,125	7.9	1,658,750	8.5	△125,625	△7.6
流 動 資 産	2,950,338	15.3	2,961,845	15.2	△11,507	△0.4
現 金 預 金	2,547,771	13.2	2,732,880	14.0	△185,108	△6.8
未 収 金	325,733	1.7	158,189	0.8	167,544	105.9
有 価 証 券	53,233	0.3	53,233	0.3	0	0.0
貯 蔵 品	17,867	0.1	17,357	0.1	510	2.9
前 払 費 用	1	0.0	6	0.0	△4	△77.9
前 払 金	5,732	0.0	180	0.0	5,552	3083.9

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	19,338,338	100.0	19,500,560	100.0	△162,221	△0.8
負 債	7,906,841	40.9	8,046,430	41.3	△139,589	△1.7
固 定 負 債	4,678,037	24.2	4,759,111	24.4	△81,074	△1.7
企 業 債	3,620,298	18.7	3,739,201	19.2	△118,903	△3.2
引 当 金	1,057,739	5.5	1,019,910	5.2	37,829	3.7
流 動 負 債	628,902	3.3	597,957	3.1	30,944	5.2
企 業 債	274,103	1.4	262,756	1.3	11,347	4.3
未 払 金	276,225	1.4	216,315	1.1	59,910	27.7
前 受 金	8,289	0.0	10,657	0.1	△2,368	△22.2
引 当 金	28,141	0.1	26,551	0.1	1,590	6.0
その他流動負債	42,143	0.2	81,679	0.4	△39,535	△48.4
繰 延 収 益	2,599,902	13.4	2,689,362	13.8	△89,459	△3.3
長 期 前 受 金	2,599,902	13.4	2,689,362	13.8	△89,459	△3.3
資 本	11,431,498	59.1	11,454,130	58.7	△22,632	△0.2
資 本 金	9,232,831	47.7	9,232,831	47.3	0	0.0
剰 余 金	2,198,667	11.4	2,221,299	11.4	△22,632	△1.0
資 本 剰 余 金	1,605,101	8.3	1,594,499	8.2	10,602	0.7
利 益 剰 余 金	593,566	3.1	626,800	3.2	△33,234	△5.3

(3) 企業債

企業債の当年度の発行額は155,200千円で、前年度と比較し72,600千円(31.9%)減少している。

一方、償還額は262,756千円で、前年度と比較し11,094千円(4.4%)増加している。年度末未償還残高は3,894,401千円で、前年度と比較し107,556千円(2.7%)減少している。

支払利息は38,195千円で、前年度と比較し1,904千円(4.7%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

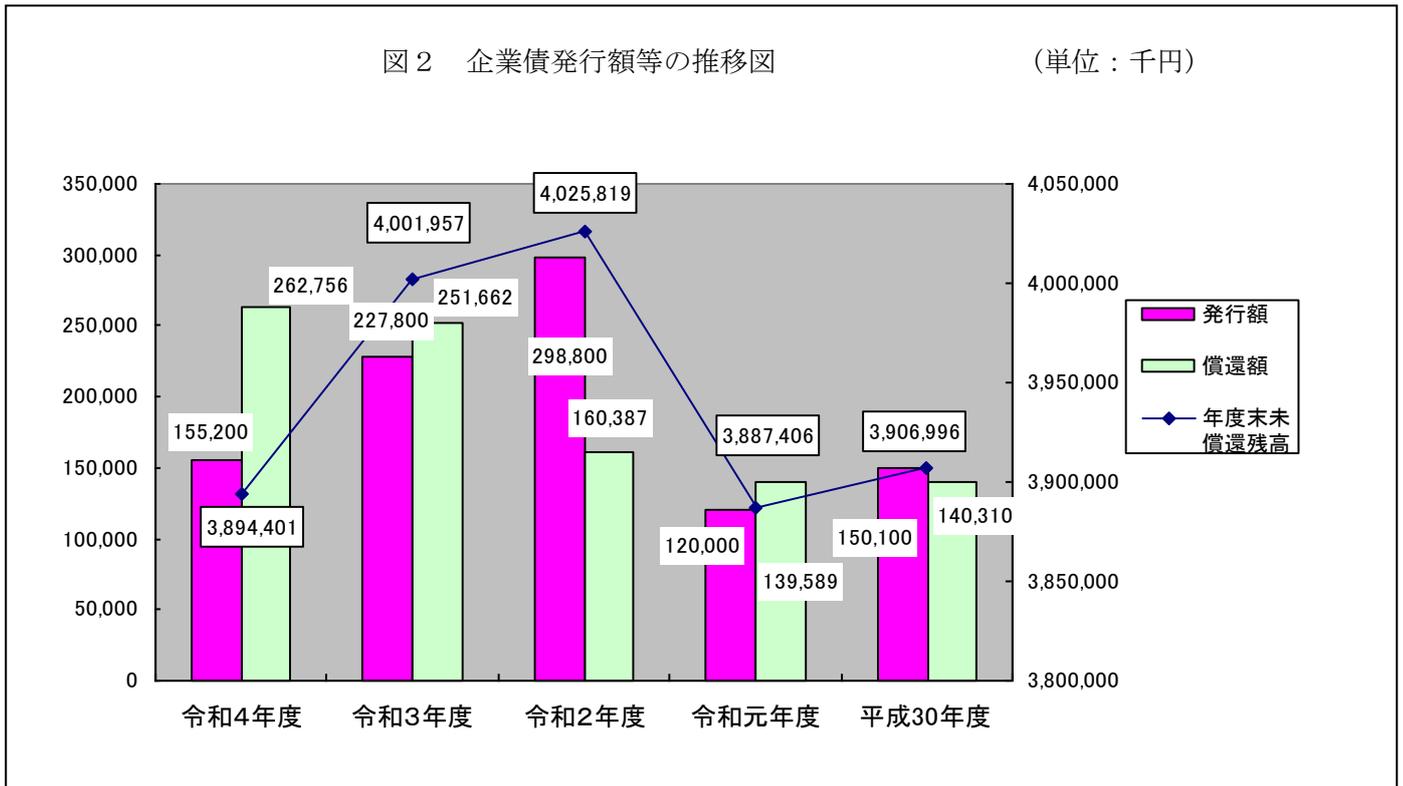


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和4年度	増減率	令和3年度	増減率	令和2年度
発行額	155,200	△31.9	227,800	△23.8	298,800
償還額	262,756	4.4	251,662	△56.9	160,387
年度末未償還残高	3,894,401	△2.7	4,001,957	△0.6	4,025,819
支払利息	38,195	△4.7	40,099	△5.3	42,331

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 84.7%、流動資産構成比率は 15.3%で、前年度と比較し 0.1 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 24.2%、流動負債構成比率は 3.3%、自己資本構成比率は 72.6%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が 0.2 ポイント減少、流動負債構成比率が 0.2 ポイント増加、自己資本構成比率が 0.1 ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 18.0%で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 116.8%で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 87.6%で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 33.3%で、前年度と比較し 0.3 ポイント減少している。また、流動負債比率は 4.5%で、前年度と比較し 0.3 ポイント増加している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を 75%以下としている。

総資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 0.5 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 7.7 回で、前年度と比較し 0.4 ポイント減少している。これは、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 0.2 回で、前年度と比較し増減はない。これは、貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
固定資産構成比率	84.7	84.8	83.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	15.3	15.2	16.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	24.2	24.4	24.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.3	3.1	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	72.6	72.5	72.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	18.0	17.9	19.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	116.8	116.9	116.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	87.6	87.5	86.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	33.3	33.6	33.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	4.5	4.2	5.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	0.5	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	7.7	8.1	7.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
貯蔵品回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、42,451 千円減少し、当年度末で 2,321,436 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	2,950,337,977	2,961,844,894	△11,506,917
流 動 負 債 (B)	628,901,559	597,957,081	30,944,478
運 転 資 金 (A - B)	2,321,436,418	2,363,887,813	△42,451,395

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、理想比率とされる200%以上を上回る469.1%で、前年度と比較し26.2ポイント減少している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、理想比率とされる100%以上を上回る456.9%で、前年度と比較し26.6ポイント減少している。

現金預金比率は、理想比率とされる 20%以上を上回る 405.1%で、前年度と比較し 51.9 ポイント減少している。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は 2.4 回で、前年度と比較し 0.8 ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
流 動 比 率	469.1	495.3	450.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	456.9	483.5	440.3	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	405.1	457.0	382.1	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	2.4	1.6	2.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度期首の資金残高は2,732,880千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが280,039千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△357,592千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△107,556千円となった結果、資金が185,108千円減少し、令和4年度末の資金残高は2,732,880千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表14に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純損益	△33,234,043	△132,022,043	98,788,000
減価償却費	618,274,721	599,541,941	18,732,780
固定資産除却費	1,386,150	2,949,244	△1,563,094
退職給付引当金の増減額	17,815,131	610,847	17,204,284
貸倒引当金の増減額	1,326,416	△131,674	1,458,090
特別修繕引当金の増減額	20,013,602	48,795,493	△28,781,891
賞与等引当金の増減額	1,590,000	△275,000	1,865,000
長期前受金戻入額(等)	△136,794,620	△130,328,137	△6,466,483
資本費繰入収益	△7,334,288	△6,581,471	△752,817
固定資産売却損益	△6,310	—	△6,310
受取利息(及び受取配当金)	△10,673,566	△11,199,978	526,412
支払利息	38,195,165	40,098,690	△1,903,525
未収金の増減額	△167,630,679	252,829,420	△420,460,099
貯蔵品の増減額	△509,676	1,542,764	△2,052,440
前払費用の増減額	4,300	△620	4,920
前払金の増減額	△5,551,920	△9,490	△5,542,430
未払金の増減額	12,593,518	△11,567,847	24,161,365
前受金の増減額	△2,367,528	209,749	△2,577,277
その他流動負債の増減額	△39,535,353	13,320,454	△52,855,807
小計	307,561,020	667,782,342	△360,221,322
利息(及び配当金)の受取額	10,673,566	11,199,978	△526,412
利息の支払額	△38,195,165	△40,098,690	1,903,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,039,421	638,883,630	△358,844,209
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△513,777,298	△750,181,535	236,404,237
有形固定資産の売却による収入	6,310	—	6,310
一般会計からの繰入金による収入	7,694,288	6,731,471	962,817
工事納付金による収入	22,860,000	43,760,000	△20,900,000

長期貸付金の回収による収入	125,625,000	125,625,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,591,700	△574,065,064	216,473,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
企業債による収入	155,200,000	227,800,000	△72,600,000
企業債の償還による支出	△262,756,197	△251,661,968	△11,094,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,556,197	△23,861,968	△83,694,229
資金増減額	△185,108,476	40,956,598	△226,065,074
資金期首残高	2,732,879,634	2,691,923,036	40,956,598
資金期末残高	2,547,771,158	2,732,879,634	△185,108,476

6 むすび

令和4年度の水道事業会計の決算は、総収益が1,837,664千円、総費用が1,870,898千円、当期純損失は33,234千円となり、2期連続の赤字決算となった。令和3年度決算と比較すると、当期純損失が98,788千円(74.8%)改善している。

収益については、前年度と比較すると175,863千円(10.6%)増加している。これは、他会計補助金の皆減等により営業外収益が1,893千円(0.4%)減少したものの、給水収益の増加等により営業収益が177,750千円(14.9%)増加したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると77,075千円(4.3%)増加している。これは、総係費、減価償却費の増加等により営業費用が34,101千円(2.2%)、受託工事費の増加等により営業外費用が41,964千円(17.3%)増加したことによるものである。

また、これを予算額(税込)と比較すると、総収益が82,513千円(4.0%)下回り、総費用が168,457千円(7.9%)下回った。総収益については、家事・業務等小口使用や業務工場等大口使用で有収水量が予算見込みを下回ったこと等により営業収益が31,128千円(2.0%)、大阪府からの受託工事で施工延長や工事内容が変更となったこと等により営業外収益が51,378千円(9.8%)下回ったことによるものである。総費用については、欠員が生じて人件費が減少したこと、予備費の執行がなかったこと、給水収益が見込みより少なく消費税額が減少したこと等によるものである。

令和4年度の有収水量は9,148,660 m³で令和3年度と比較すると137,939 m³減少している。有収水量1 m³当りの供給単価は147円50銭に対し給水原価は164円93銭で、差引き17円43銭の損失が生じており、令和3年度と比較すると16円45銭改善している。

最後に、水道事業会計は長らく営業収支は赤字、純損益では黒字という状況が続いていたが、令和3年度から2年続けて純損益でも赤字に転じている。水道料金や福祉減免の料金体系について、時勢に適応した見直しを進め、経営の黒字化に努められたい。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 業務状況

令和4年度の下水道事業の業務状況は、行政区域内人口 82,960 人、処理区域内人口 55,292 人で、普及率は 66.6%となっている。また、処理区域世帯は 25,604 戸となっている。

年間汚水処理水量は、6,932,857 m³ (1日平均 18,994 m³)、年間有収水量は 6,233,784 m³ (1日平均 17,079 m³) で、有収率は 89.9%となっている。

また、進捗率は 56.9%、水洗化率は 86.0%となっている。業務実績の推移は、表1・表2に示すとおりである。

表1 業務実績推移表(1)

区 分	令和4年度	増減率	令和3年度	増減率	令和2年度
行政区域内人口 (人)	82,960	△0.7%	83,577	△1.3%	84,718
処理区域内人口 (人)	55,292	0.9%	54,792	△0.2%	54,926
処理区域世帯 (戸)	25,604	2.6%	24,944	1.2%	24,657
年間汚水処理水量 (m ³)	6,932,857	△3.7%	7,197,889	△0.8%	7,258,385
年間有収水量 (m ³)	6,233,784	△1.4%	6,320,840	△0.9%	6,376,826

表2 業務実績推移表(2)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
普及率 (%)	66.6	65.6	64.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率 (%)	89.9	87.8	87.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
進捗率 (%)	56.9	56.4	56.6	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	86.0	86.1	87.0	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は2,410,981千円で、予算額を47,068千円下回っている。これは、特別利益が130千円予算額を上回ったものの、営業収益が42,348千円、営業外収益が4,849千円予算額を下回ったためである。

また、下水道事業費用は2,317,014千円で、予算額を76,028千円下回っている。これは営業費用が56,939千円、営業外費用が18,672千円、特別損失が417千円、予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
下水道事業収益	2,458,049	2,410,981	△47,068	98.1	うち、仮受消費税及び地方消費税 87,554千円
営業収益	1,289,163	1,246,815	△42,348	96.7	
営業外収益	1,168,886	1,164,037	△4,849	99.6	
特別利益	0	130	130	—	
下水道事業費用	2,393,042	2,317,014	76,028	96.8	うち、仮払消費税及び地方消費税 49,316千円
営業費用	2,140,583	2,083,644	56,939	97.3	
営業外費用	251,459	232,787	18,672	92.6	
特別損失	1,000	583	417	58.3	
差 引 額	65,007	93,967	28,960		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は1,912,193千円で、予算額を556,928円下回っている。これは、負担金等が3,148千円、その他資本的収入が2,692千円予算額を上回ったものの、企業債が443,200千円、他会計補助金が18,731千円、国庫補助金が100,837千円予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は2,791,603千円で、予算額を733,517千円下回っているが、建設改良費を地方公営企業法第26条の規定により432,243千円翌年度に繰り越しを行っている。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的収入	2,469,121	1,912,193	△556,928	77.4	うち、仮受消費税及び地方消費税 245千円
企業債	1,698,500	1,255,300	△443,200	73.9	
他会計出資金	137,906	137,906	0	100.0	
他会計補助金	68,368	49,637	△18,731	72.6	
国庫補助金	534,789	433,952	△100,837	81.1	
負担金等	29,558	32,706	3,148	110.7	
その他資本的収入	0	2,692	2,692	—	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的支出	3,525,120	2,791,603	432,243	301,273	79.2	うち、仮払消費税 及び地方消費税 83,053千円
建設改良費	2,070,261	1,336,747	432,243	301,270	64.6	
企業債償還金	1,454,859	1,454,856	0	3	99.9	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 2,317,279 千円に対し、総費用 2,277,184 千円で、40,095 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 151,949 千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 収 益	2,317,279	2,315,656	2,338,057	2,403,415	—
総 費 用	2,277,184	2,288,176	2,307,874	2,349,224	—
純 利 益	40,095	27,481	30,183	54,191	—
利 益 剰 余 金	151,949	111,854	84,373	54,191	—

営業収益は 1,161,383 千円で、前年度と比較し 25,479 千円 (2.1%) 減少している。これは、その他営業収益が 7 千円 (2.4%) 増加したものの、下水道使用料が 9,710 千円 (1.1%)、雨水処理負担金が 15,776 千円 (4.9%) 減少したためである。

営業外収益は 1,155,777 千円で、前年度と比較し 27,234 千円 (2.4%) 増加している。他会計

補助金が 23,650 千円(5.7%)、長期前受金戻入が 2,405 千円(0.3%)、雑収益が 1,178 千円(5.6%) 増加したためである。

特別利益は 119 千円で、前年度と比較し 132 千円(52.6%) 減少している。これは、過年度損益修正益が 132 千円(52.6%) 減少したためである。

一方、営業費用は 2,034,381 千円で、前年度と比較し 10,917 千円(0.5%) 増加している。これは、ポンプ場費が 3,527 千円(4.3%)、総係費が 1,488 千円(4.7%)、資産減耗費が 1,663 千円(23.4%) 減少したものの、管渠費が 1,381 千円(3.1%)、普及指導費が 345 千円(2.6%)、業務費が 92 千円(0.2%)、流域下水道維持管理負担金が 8,217 千円(2.4%)、減価償却費が 7,561 千円(0.5%) 増加したためである。

営業外費用は 242,272 千円で、前年度と比較し 21,910 千円(8.3%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 21,288 千円(8.5%)、雑支出が 622 千円(5.0%) 減少したためである。

特別損失は 530 千円で、前年度と比較し 1 千円(0.2%) 増加している。これは、その他特別損失が 4 千円(皆減) 減少したものの、過年度損益修正損が 5 千円(1.0%) 増加したためである。

比較損益計算書は、表 6 に示すとおりである。

また、人件費は 68,492 千円となり、前年度と比較し 1,761 千円(2.5%) 減少している。

人件費等推移図は図 1 に示すとおりで、費用節別年度比較表は表 7 に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	2,317,279	100.0	2,315,656	100.0	1,623	0.1
営 業 収 益	1,161,383	50.1	1,186,862	51.3	△25,479	△2.1
下水道使用料	855,896	36.9	865,606	37.4	△9,710	△1.1
雨水処理負担金	305,177	13.2	320,953	13.9	△15,776	△4.9
その他営業収益	310	0.0	303	0.0	7	2.4
営 業 外 収 益	1,155,777	49.9	1,128,544	48.7	27,234	2.4
他会計補助金	441,203	19.0	417,553	18.0	23,650	5.7
長期前受金戻入	692,178	29.9	689,773	29.8	2,405	0.3
雑 収 益	22,396	1.0	21,218	0.9	1,178	5.6
特 別 利 益	119	0.0	250	0.0	△132	△52.6
過年度損益修正益	119	0.0	250	0.0	△132	△52.6
総 費 用	2,277,184	100.0	2,288,176	100.0	△10,992	△0.5
営 業 費 用	2,034,381	89.3	2,023,464	88.4	10,917	0.5
管 渠 費	45,850	2.0	44,470	1.9	1,381	3.1
ポ ン プ 場 費	79,099	3.5	82,626	3.6	△3,527	△4.3
普及指導費	13,580	0.6	13,236	0.6	345	2.6
業 務 費	51,753	2.3	51,661	2.3	92	0.2
総 係 費	30,208	1.3	31,696	1.4	△1,488	△4.7
流域下水道維持管理負担金	344,451	15.1	336,234	14.7	8,217	2.4
減価償却費	1,463,988	64.3	1,456,428	63.7	7,561	0.5
資産減耗費	5,452	0.3	7,116	0.4	△1,663	△23.4
営 業 外 費 用	242,272	10.6	264,182	11.5	△21,910	△8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	230,413	10.1	251,701	11.0	△21,288	△8.5
雑 支 出	11,859	0.5	12,481	0.5	△622	△5.0
特 別 損 失	530	0.0	529	0.0	1	0.2
過年度損益修正損	530	0.0	525	0.0	5	1.0
その他特別損失	0	0.0	4	0.0	△4	皆減
当 期 純 利 益	40,095		27,481		12,615	45.9

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

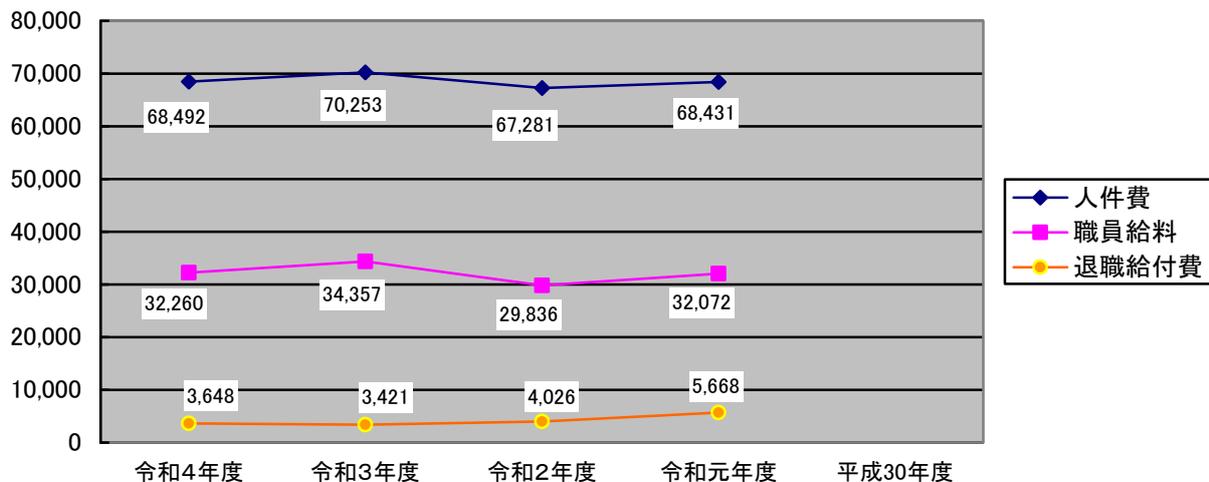


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	68,492	3.0	70,253	3.1	△1,761	△2.5
給 料	32,260	1.4	34,357	1.5	△2,097	△6.1
手 当 等	15,341	0.7	16,672	0.7	△1,331	△8.0
賞与等引当金	5,455	0.2	5,154	0.2	301	5.8
繰 入 額						
報 酬	1,861	0.1	203	0.0	1,658	816.9
法定福利費	9,927	0.4	10,446	0.5	△519	△5.0
退職給付費	3,648	0.2	3,421	0.1	227	6.6
修 繕 費	5,242	0.2	4,704	0.2	538	11.4
流域下水道維持 管理負担金	344,451	15.1	336,234	14.7	8,217	2.4
委 託 料	122,728	5.4	123,115	5.4	△388	△0.3
企 業 債 利 息	230,231	10.1	251,564	11.0	△21,333	△8.5
減 価 償 却 費	1,463,988	64.3	1,456,428	63.7	7,561	0.5
そ の 他	42,053	1.8	45,877	2.0	△3,825	△8.3
計 (事業費用)	2,277,184	100.0	2,288,176	100.0	△10,992	△0.5

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は101.8%で、前年度と比較し0.6ポイント増加している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は101.8%で、前年度と比較し0.6ポイント増加している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は57.1%で、前年度と比較し1.6ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は1.7%で、前年度と比較し0.5ポイント増加している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は1.7%で、前年度と比較し0.5ポイント増加している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△75.2%で、前年度と比較し4.7ポイント増加している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は0.1%で、前年度と比較し増減はない。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は0.2%で、前年度と比較し0.1ポイント増加している。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は3.5%で、前年度と比較し1.2ポイント増加している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.1%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は96.7%で、前年度と比較し1.9ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
総収益対 総費用比率	101.8	101.2	101.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	101.8	101.2	101.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	57.1	58.7	59.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	1.7	1.2	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	1.7	1.2	1.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△75.2	△70.5	△68.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	3.5	2.3	2.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.1	1.2	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	96.7	98.6	98.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益　2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益　4：経常費用＝営業費用＋営業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：営業利益＝営業収益－営業費用　8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は46,012,680千円で、前年度と比較し73,146千円(0.2%)減少している。その構成は、固定資産45,398,727千円(98.7%)、流動資産613,953千円(1.3%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し165,821千円(0.4%)減少している。これは、建物が114,898千円(40.4%)、機械及び装置が528,380千円(194.9%)増加したものの、構築物が475,103千円(1.2%)、車両運搬具が163千円(64.8%)、工具器具及び備品が461千円(29.7%)、建設仮勘定が270,076千円(68.7%)減少したためである。

流動資産は、前年度と比較し92,676千円(17.8%)増加している。これは、現金預金が22,487千円(7.6%)、未収金が3,570千円(1.9%)減少したものの、前払金が118,732千円(330.3%)増加したためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は46,012,680千円で、前年度と比較し73,146千円(0.2%)減少している。その構成は、負債42,348,631千円(92.0%)、資本3,664,049千円(8.0%)となっている。

固定負債は19,243,937千円で、前年度と比較し157,055千円(0.8%)減少している。これは、引当金が3,098千円(23.6%)増加したものの、企業債が160,152千円(0.8%)減少したためである。

流動負債は1,809,767千円で、前年度と比較し58,211千円(3.3%)増加している。これは、企業債が39,403千円(2.7%)減少したものの、未払金が78,859千円(28.7%)、引当金が813千円(7.7%)、その他流動負債が17,942千円(154.5%)増加したためである。

繰延収益は21,294,927千円で、前年度と比較し152,303千円(0.7%)減少している。これは、長期前受金が152,303千円(0.7%)減少したためである。

資本金は2,762,845千円で、前年度と比較し137,906千円(5.3%)増加している。

剰余金は901,203千円で、前年度と比較し40,095千円(4.7%)増加している。これは、利益剰余金が40,095千円(35.8%)増加したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	46,012,680	100.0	46,085,826	100.0	△73,146	△0.2
固 定 資 産	45,398,727	98.7	45,564,548	98.9	△165,821	△0.4
(有形固定資産)	42,635,724	92.7	42,738,249	92.7	△102,525	△0.2
土 地	1,145,191	2.5	1,145,191	2.5	0	0.0
建 物	399,435	0.9	284,537	0.6	114,898	40.4
構 築 物	40,167,421	87.3	40,642,524	88.2	△475,103	△1.2
機 械 及 び 装 置	799,441	1.7	271,061	0.6	528,380	194.9
車 両 運 搬 具	89	0.0	251	0.0	△163	△64.8
工 具 器 具 及 び 備 品	1,091	0.0	1,552	0.0	△461	△29.7
建 設 仮 勘 定	123,057	0.3	393,133	0.9	△270,076	△68.7
(無形固定資産)	2,763,003	6.0	2,826,299	6.1	△63,296	△2.2
施 設 利 用 権	2,763,003	6.0	2,826,299	6.1	△63,296	△2.2
流 動 資 産	613,953	1.3	521,277	1.1	92,676	17.8
現 金 預 金	272,230	0.6	294,717	0.6	△22,487	△7.6
未 収 金	187,041	0.4	190,610	0.4	△3,570	△1.9
前 払 金	154,682	0.3	35,950	0.1	118,732	330.3

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	46,012,680	100.0	46,085,826	100.0	△73,146	△0.2
負 債	42,348,631	92.0	42,599,778	92.4	△251,147	△0.6
固 定 負 債	19,243,937	41.8	19,400,992	42.1	△157,055	△0.8
企 業 債	19,227,725	41.8	19,387,877	42.1	△160,152	△0.8
引 当 金	16,213	0.0	13,115	0.0	3,098	23.6
流 動 負 債	1,809,767	3.9	1,751,556	3.8	58,211	3.3
企 業 債	1,415,452	3.1	1,454,856	3.2	△39,403	△2.7
未 払 金	353,404	0.8	274,545	0.6	78,859	28.7
引 当 金	11,357	0.0	10,545	0.0	813	7.7
その他流動負債	29,553	0.1	11,611	0.0	17,942	154.5
繰 延 収 益	21,294,927	46.3	21,447,230	46.5	△152,303	△0.7
長 期 前 受 金	21,294,927	46.3	21,447,230	46.5	△152,303	△0.7
資 本	3,664,049	8.0	3,486,048	7.6	178,001	5.1
資 本 金	2,762,845	6.0	2,624,939	5.7	137,906	5.3
剰 余 金	901,203	2.0	861,108	1.9	40,095	4.7
資 本 剰 余 金	749,254	1.6	749,254	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	151,949	0.3	111,854	0.2	40,095	35.8

(3) 企業債

企業債の当年度分の発行額は1,255,300千円で、前年度分と比較し7,300千円(0.6%)減少している。

一方、償還額は1,454,856千円で、前年度と比較し7,624千円(0.5%)減少している。年度末未償還残高は20,643,177千円で、前年度と比較し199,556千円(1.0%)減少している。

支払利息は230,231千円で、前年度と比較し21,333千円(8.5%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

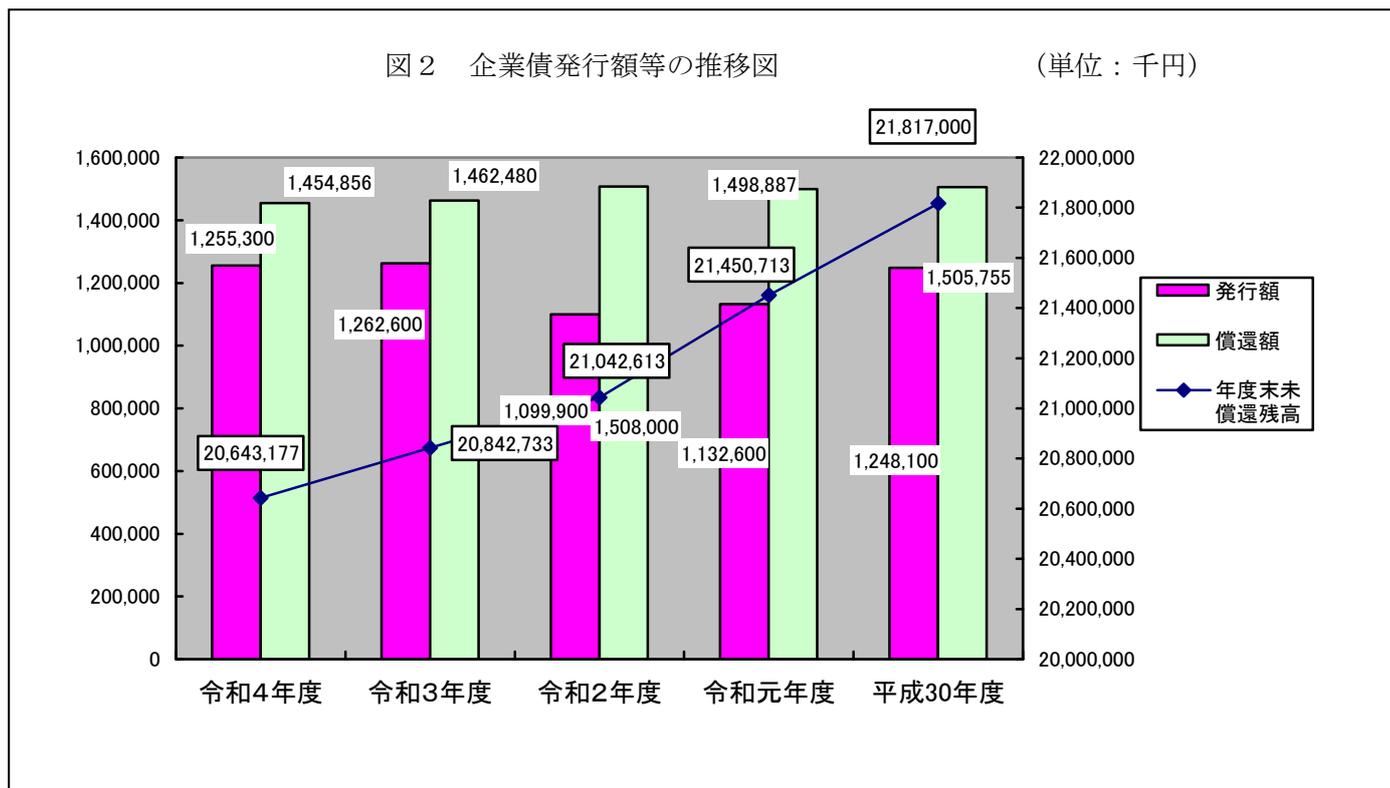


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和4年度	増減率	令和3年度	増減率	令和2年度
発行額	1,255,300	△0.6	1,262,600	14.8	1,099,900
償還額	1,454,856	△0.5	1,462,480	△3.0	1,508,000
年度末未償還残高	20,643,177	△1.0	20,842,733	△0.9	21,042,613
支払利息	230,231	△8.5	251,564	△9.7	278,470

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が100となる。固定資産構成比率は98.7%、流動資産構成比率は1.3%で、前年度と比較し0.2ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が100となる。固定負債構成比率は41.8%、流動負債構成比率は3.9%、自己資本構成比率は54.2%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が0.3ポイント減少、流動負債構成比率が0.1ポイント増加、自己資本構成比率が0.1ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は1.4%で、前年度と比較し0.3ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は181.9%で、前年度と比較し0.8ポイント減少している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は102.7%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は77.1%で、前年度と比較し0.7ポイント減少している。また、流動負債比率は7.3%で、前年度と比較し0.3ポイント増加している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を75%以下としている。

総資本回転率は0.0回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は0.0回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は0.0回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は2.0回で、前年度と比較し0.6ポイント減少している。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は7.3回で、前年度と比較し0.3ポイント減少している。これは、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表11に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
固定資産構成比率	98.7	98.9	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	1.3	1.1	0.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	41.8	42.1	42.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.9	3.8	3.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	54.2	54.1	53.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	1.4	1.1	0.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	181.9	182.7	184.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	102.7	102.8	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固 定 負 債 比 率	77.1	77.8	79.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 負 債 比 率	7.3	7.0	7.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	2.0	2.6	2.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	7.3	7.6	8.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、34,465 千円増加し、当年度末で△1,195,814 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	613,953,186	521,277,443	92,675,743
流 動 負 債 (B)	1,809,766,944	1,751,556,338	58,210,606
運 転 資 金 (A - B)	△1,195,813,758	△1,230,278,895	34,465,137

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、33.9%で、前年度と比較し4.1ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、25.4%で、前年度と比較し2.3ポイント減少している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、15.0%で、前年度と比較し1.8ポイント減少している。理想比率は20%以上とされている。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は21.5回で、前年度と比較し4.6ポイント減少している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
流 動 比 率	33.9	29.8	23.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	25.4	27.7	18.1	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	15.0	16.8	7.6	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	16.9	21.5	19.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度期首の資金残高は 294,717 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが 802,906 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△763,743 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△61,650 千円となった結果、資金が 22,487 千円減少し、令和4年度末の資金残高は 272,230 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益	40,095,227	27,480,681	12,614,546
減価償却費	1,463,988,222	1,456,427,672	7,560,550
固定資産除却費	5,452,335	7,115,537	△1,663,202
退職給付引当金の増減額	3,097,621	3,421,110	△323,489
貸倒引当金の増減額	△75,445	53,772	△129,217
賞与等引当金の増減額	812,869	△61,298	874,167
長期前受金戻入額	△692,178,338	△689,773,100	△2,405,238
支払利息	230,413,452	251,701,322	△21,287,870
未収金の増減額	3,645,109	△6,528,336	10,173,445
前払金の増減額	△118,732,361	50,380,000	△169,112,361
未払金の増減額	78,859,287	9,041,597	69,817,690
その他流動負債の増減額	17,941,844	4,431,282	13,510,562
小計	1,033,319,822	1,113,690,239	△80,370,417
利息の支払額	△230,413,452	△251,701,322	21,287,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	802,906,370	861,988,917	△59,082,547
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△1,198,539,056	△1,139,213,957	△59,325,099
無形固定資産の取得による支出	△81,499,776	△53,283,366	△28,216,410
国庫補助金による収入	433,952,250	424,864,750	9,087,500
一般会計からの繰入金による収入	49,637,122	34,479,000	15,158,122
負担金等による収入	32,706,020	74,685,727	△41,979,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,743,440	△658,467,846	△105,275,594
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
企業債による収入	1,255,300,000	1,262,600,000	△7,300,000
企業債の償還による支出	△1,454,855,884	△1,462,479,776	7,623,892
一般会計からの出資金による収入	137,906,000	158,866,000	△20,960,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,649,884	△41,013,776	△20,636,108
資金増減額	△22,486,954	162,507,295	△184,994,249
資金期首残高	294,717,082	132,209,787	162,507,295
資金期末残高	272,230,128	294,717,082	△22,486,954

6 むすび

令和4年度の下水道事業会計の決算は、総収益が2,317,279千円、総費用が2,277,184千円、当期純利益は40,095千円となり、4期連続の黒字決算となった。令和3年度決算と比較すると、当期純利益が12,615千円(45.9%)増加している。

収益については、前年度と比較すると1,623千円(0.1%)増加している。これは、雨水処理負担金の減少等により営業収益が25,479千円(2.1%)減少したものの、他会計補助金の増加等により営業外収益が27,234千円(2.4%)増加したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると10,992千円(0.5%)減少している。これは、流域下水道維持管理負担金の増加等により営業費用が10,917千円(0.5%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により営業外費用が21,910千円(8.3%)減少したことによるものである。

また、これを予算額(税込)と比較すると、総収益が47,068千円(1.9%)下回り、総費用が76,028千円(3.2%)下回った。総収益については、雨水処理負担金の減少等により営業収益が42,348千円(3.3%)、他会計補助金の減少等により営業外収益が4,849千円(0.4%)下回ったことによるものである。総費用については、欠員が生じて人件費が減少したこと等によるものである。

令和4年度の有収水量は6,233,784 m³で令和3年度と比較すると87,056 m³減少している。有収水量1 m³当りの使用料単価は137円30銭に対し汚水処理原価は142円66銭で、差引き5円36銭の損失が生じており、令和3年度と比較すると96銭悪化している。

最後に、下水道事業会計に限らず、以前から進めている3つの企業会計の事務処理の統一について、より一層の推進を望むものである。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 患者数の動向

当年度における年間延入院患者数は62,382人で、前年度と比較し1,606人(2.6%)増加、1日当りの患者数は170.9人で、前年度と比較し4.4人増加している。

年間延外来患者数は169,766人で、前年度と比較し6,021人(3.7%)増加、1日当りの患者数は579.4人で、前年度と比較し20.5人増加している。各科別入院・外来患者数調は、表1に示すとおりである。

また、当年度の病床利用率は、68.6%で前年度と比較し1.7ポイント増加している。病床利用率推移表は、表2に示すとおりである。

表1 各科別入院・外来患者数調

(単位：人・%)

区 分	入 院			外 来		
	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
内 科	9,695	10,207	△5.0	29,195	24,582	18.8
消化器内科	8,982	10,257	△12.4	21,588	22,033	△2.0
神 経 内 科	36	35	2.9	3,769	4,013	△6.1
小 児 科	2,606	2,189	19.0	11,277	10,723	5.2
外 科	8,168	7,075	15.4	8,982	7,870	14.1
乳 腺 外 科	3,905	4,025	△3.0	14,095	14,134	△0.3
形 成 外 科	1,394	1,190	17.1	6,027	5,426	11.1
整 形 外 科	10,085	8,668	16.3	14,678	14,901	△1.5
皮 膚 科	0	0	—	3,289	3,652	△9.9
泌 尿 器 科	5,622	5,548	1.3	14,439	14,425	0.1
産 婦 人 科	10,181	9,849	3.4	19,101	18,731	2.0
眼 科	1,708	1,733	△1.4	17,568	17,273	1.7
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	—	515	455	13.2
放 射 線 科	0	0	—	5,243	5,527	△5.1
合 計	62,382	60,776	2.6	169,766	163,745	3.7
1日当り患者数	170.9	166.5	/	579.4	558.9	/

表2 病床利用率推移表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和4年度	増減	令和3年度	増減	令和2年度
病 床 利 用 率	68.6	1.7	66.9	4.8	62.1

(2) 診療単価

入院単価は 61,765 円、外来単価は 15,673 円、平均単価は 28,059 円となり、前年度と比較し入院単価が 712 円 (1.2%)、外来単価が 766 円 (5.1%)、平均単価が 661 円 (2.4%) 増加となった。診療単価の推移は、表 3 に示すとおりである。

表 3 診療単価推移表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	増減率	令和 3 年度	増減率	令和 2 年度
入 院 単 価	61,765	1.2	61,053	4.8	58,255
外 来 単 価	15,673	5.1	14,907	5.7	14,101
平 均 単 価	28,059	2.4	27,398	6.3	25,772

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は 8,218,865 千円で、予算額を 524,514 千円上回っている。これは、医業収益が 170,452 千円予算額を下回ったものの、医業外収益が 694,966 千円予算額を上回ったためである。

一方、病院事業費用は 7,893,056 千円で、予算額を 314,658 千円下回っている。これは、医業費用が 280,882 千円、医業外費用が 23,775 千円予算額を下回ったこと、予備費の執行がなかったことが要因である。

収益的収入及び支出の状況は、表 4 に示すとおりである。

表 4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益：増減額 (B-A) 費用：不用額 (A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
病院事業収益	7,694,351	8,218,865	524,514	106.8	うち、仮受消費 税及び地方消費 税 22,502 千円
医業収益	7,064,071	6,893,619	△170,452	97.6	
医業外収益	630,280	1,325,246	694,966	210.3	
特別利益	0	0	0	—	
病院事業費用	8,207,714	7,893,056	314,658	96.2	うち、仮払消費 税及び地方消費 税 156,268 千円
医業費用	7,929,995	7,649,113	280,882	96.5	
医業外費用	267,719	243,944	23,775	91.1	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	
特別損失	0	0	0	—	
差 引 額	△513,363	325,809	839,172		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 675,374 千円で、予算額を 123,067 千円下回っている。これは、企業債が 120,900 千円、他会計補助金が 2,167 千円予算額を下回ったためである。

資本的支出は 1,065,292 千円で、予算額を 118,287 千円下回っている。これは、建設改良費が 118,286 千円予算額を下回ったことが主な要因である。また、資本的収入及び支出の状況は、表 5 に示すとおりである。

表 5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的収入	798,441	675,374	△123,067	84.6	
企業債	333,500	212,600	△120,900	63.7	
他会計負担金	457,258	457,258	0	100.0	
他会計補助金	7,683	5,516	△2,167	71.8	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A - B)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的支出	1,183,579	1,065,292	△118,287	90.0	うち、仮払消費税及び地方消費税 26,017 千円
建設改良費	410,397	292,111	△118,286	71.2	
企業債償還金	763,182	763,181	△1	99.9	
他会計からの長期借入金償還金	10,000	10,000	0	100.0	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 8,196,363 千円に対し、総費用 7,874,493 千円で 321,870 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における累積欠損金は 1,628,256 千円となった。

最近 5 か年の総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移は、表 6 に示すとおりである。

表 6 総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移表 (単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
総 収 益	8,196,363	8,451,285	7,633,051	7,378,566	7,253,926
総 費 用	7,874,493	7,548,363	7,219,887	7,217,434	7,217,793
純 損 益	321,870	902,922	413,165	161,132	36,133
累 積 欠 損 金	1,628,256	1,950,126	2,853,048	3,266,213	3,427,345

医業収益は 6,875,988 千円で、前年度と比較し 373,907 千円 (5.8%) 増加している。これは、入院収益が 142,501 千円 (3.8%)、外来収益が 219,883 千円 (9.0%)、その他医業収益が 11,524 千円 (3.3%) 増加したためである。

入院収益については、投薬収入、検査収入、放射線収入が減少したものの、注射収入、処置及び手術収入、入院料が増加したためである。外来収益については、再診料、検査収入、放射線収入が減少したものの、初診料、投薬収入、注射収入、処置及び手術収入が増加したためである。

医業外収益は 1,320,375 千円で、前年度と比較し 455,934 千円 (25.7%) 減少している。これは、患者外給食収益が 128 千円 (20.2%)、長期前受金戻入が 6,091 千円 (2.3%) 増加したものの、他会計補助金 317 千円 (70.7%)、補助金が 345,366 千円 (32.8%)、負担金交付金が 112,576 千円 (27.5%)、その他医業外収益が 3,894 千円 (7.3%) 減少したことが要因である。

特別利益は 0 円で、前年度と比較し 172,896 千円 (皆減) 減少している。

以上の結果、総収益は前年度と比較し 254,922 千円 (3.0%) 減少している。

一方、医業費用は 7,492,931 千円で、前年度と比較し 347,420 千円 (4.9%) 増加している。これは、資産減耗費が 5,058 千円 (26.2%) 減少したものの、給与費が 16,319 千円 (0.4%)、材料費が 219,305 千円 (14.0%)、経費が 87,160 千円 (8.5%)、減価償却費が 23,466 千円 (5.0%)、研究研修費が 6,228 千円 (51.5%) 増加したためである。

医業外費用は 381,563 千円で、前年度と比較し 2,740 千円 (0.7%) 減少している。これは、学術振興費が 139 千円 (19.3%)、雑損失が 10,294 千円 (3.6%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,153 千円 (16.4%)、患者外給食材料費が 20 千円 (12.1%) 減少したためである。

特別損失は0円で、前年度と比較し18,550千円（皆減）増加している。

以上の結果、総費用は前年度と比較し326,130千円（4.3%）増加している。

比較損益計算書は、表7に示すとおりである。また、人件費等推移図は図1に示すとおりである。

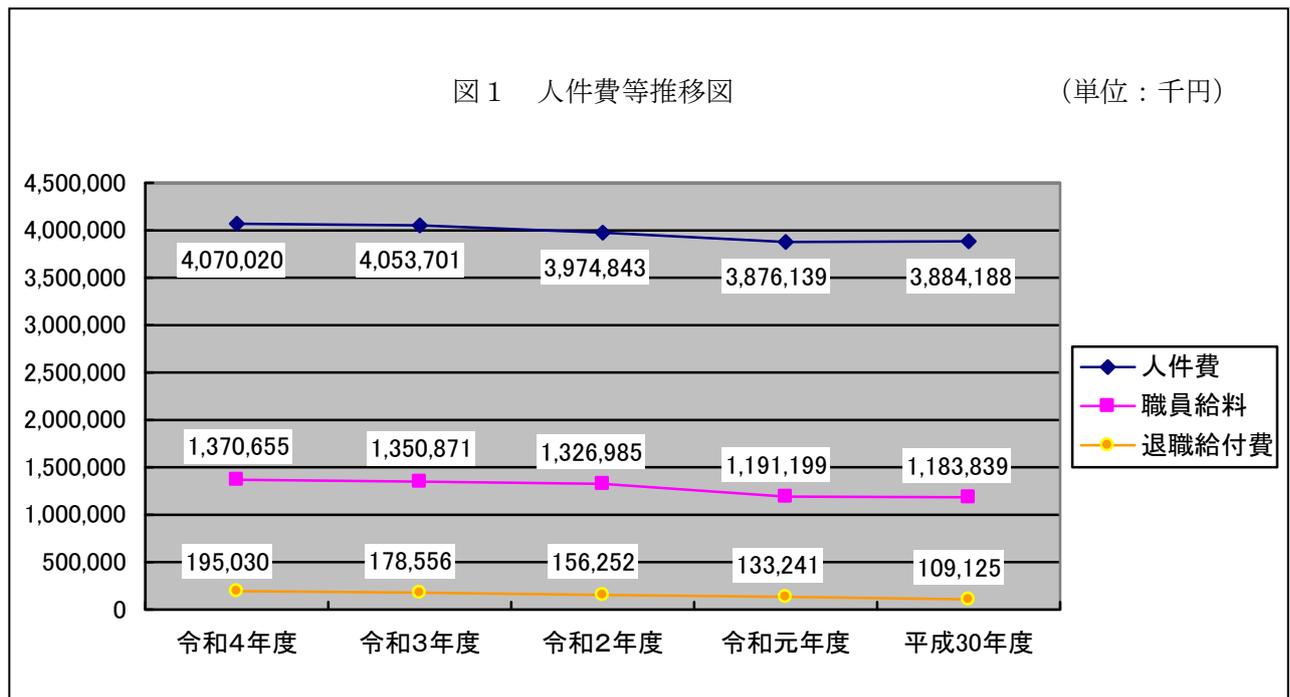


表7 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	8,196,363	100.0	8,451,285	100.0	△254,922	△3.0
医 業 収 益	6,875,988	83.9	6,502,081	76.9	373,907	5.8
入 院 収 益	3,853,037	47.0	3,710,536	43.9	142,501	3.8
外 来 収 益	2,660,794	32.5	2,440,911	28.9	219,883	9.0
その他医業収益	362,157	4.4	350,633	4.1	11,524	3.3
医 業 外 収 益	1,320,375	16.1	1,776,309	21.0	△455,934	△25.7
他会計補助金	131	0.0	448	0.0	△317	△70.7
補 助 金	706,541	8.6	1,051,906	12.4	△345,366	△32.8
負担金交付金	297,042	3.6	409,618	4.8	△112,576	△27.5
患者外給食収益	766	0.0	637	0.0	128	20.2
長期前受金戻入	266,366	3.2	260,276	3.1	6,091	2.3
その他医業外収益	49,529	0.6	53,423	0.6	△3,894	△7.3
特 別 利 益	0	0.0	172,896	2.0	△172,896	皆減
総 費 用	7,874,493	100.0	7,548,363	100.0	326,130	4.3
医 業 費 用	7,492,931	95.2	7,145,510	94.7	347,420	4.9
給 与 費	4,070,020	51.7	4,053,701	53.7	16,319	0.4
材 料 費	1,786,849	22.7	1,567,543	20.8	219,305	14.0
経 費	1,107,107	14.1	1,019,947	13.5	87,160	8.5
減価償却費	496,422	6.3	472,956	6.3	23,466	5.0
資産減耗費	14,213	0.2	19,270	0.3	△5,058	△26.2
研究研修費	18,320	0.2	12,092	0.2	6,228	51.5
医 業 外 費 用	381,563	4.8	384,303	5.1	△2,740	△0.7
支払利息及び企業債取扱諸費	67,040	0.9	80,192	1.1	△13,153	△16.4
患者外給食材料費	148	0.0	168	0.0	△20	△12.1
学 術 振 興 費	859	0.0	720	0.0	139	19.3
寄 附 金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
雑 損 失	298,516	3.8	288,222	3.8	10,294	3.6
特 別 損 失	0	0.0	18,550	0.2	△18,550	皆減
当 期 純 利 益	321,870		902,922		△581,052	△64.4

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は104.1%で、前年度と比較し7.9ポイント減少している。

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は104.1%で、前年度と比較し5.8ポイント減少している。

医業活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである医業収益対医業費用比率は91.8%で、前年度と比較し0.8ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は3.9%で、前年度と比較し6.8ポイント減少している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は3.9%で、前年度と比較し5.1ポイント減少している。

医業収益に対する医業利益の割合を示すものである医業利益対医業収益比率は△9.0%で、前年度と比較し0.9ポイント改善している。

投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は4.6%で、前年度と比較して8.4ポイント減少している。

投下した自己資本の収益率を測定するものである自己資本利益率は42.7%で、前年度と比較し1888.4ポイント減少している。

売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は4.7%で、前年度と比較し6.8ポイント減少している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.8%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費の合計額を比較したものである企業債償還額対減価償却費比率は153.7%で、前年度と比較し26.3ポイント増加している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

累積欠損金比率は23.7%で、前年度と比較し6.3ポイント減少している。累積欠損金比率が100%を超えるということは、その企業の1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということである。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収益対 総費用比率	104.1	112.0	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	104.1	109.9	103.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	91.8	91.0	86.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
純利益対 総収益比率	3.9	10.7	5.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	3.9	9.0	3.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
医業利益対 医業収益比率	△9.0	△9.9	△16.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
総資本利益率	4.6	13.0	6.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	42.7	1931.1	△63.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	4.7	11.5	3.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
利子負担率	1.8	1.9	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債)}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	153.7	127.4	148.5	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$
累積欠損金比率	23.7	30.0	48.7	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は7,109,184千円で、前年度と比較し116,375千円(1.7%)増加している。その構成は、固定資産4,899,198千円(68.9%)、流動資産2,209,986千円(31.1%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し272,317千円(5.3%)減少している。これは、什器備品が8,874千円(22.4%)増加したものの、建物が137,454千円(4.6%)、附帯設備が44,068千円(5.7%)、構築物が1,520千円(10.3%)、医療機械器具が62,950千円(5.6%)、リース資産が34,099千円(45.1%)、投資その他の資産が1,100千円(66.7%)減少したことが要因である。

流動資産は、前年度と比較し388,693千円(21.3%)増加している。これは、未収金が65,085千円(4.9%)減少したものの、現金及び預金が451,384千円(98.7%)、貯蔵品が1,253千円(3.0%)、前払費用が1,141千円(545.9%)増加したことが要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は7,109,184千円で、前年度と比較し116,375千円(1.7%)増加している。その構成は、負債6,599,601千円(92.8%)、資本509,584千円(7.2%)となっている。

固定負債は、前年度と比較し618,100千円(13.4%)減少している。これは、企業債が531,701千円(16.4%)、他会計からの長期借入金が10,000千円(33.3%)、リース債務が12,998千円(67.1%)、引当金が63,402千円(4.9%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比較し216,700千円(11.4%)増加している。これは、企業債が18,880千円(2.5%)、リース債務が14,761千円(46.8%)減少したものの、未払金が237,513千円(27.8%)、引当金が10,173千円(4.6%)、その他流動負債が2,656千円(11.5%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較し195,906千円(63.8%)増加している。これは、長期前受金が195,906千円(63.8%)増加したためである。

資本金は、前年度と比較し増減はない。

剰余金は、前年度と比較し321,870千円(28.2%)改善している。これは、利益剰余金が321,870千円(16.5%)改善したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	7,109,184	100.0	6,992,809	100.0	116,375	1.7
固 定 資 産	4,899,198	68.9	5,171,515	74.0	△272,317	△5.3
(有形固定資産)	4,895,304	68.9	5,166,521	73.9	△271,217	△5.2
土 地	162,884	2.3	162,884	2.3	0	0.0
建 物	2,846,735	40.0	2,984,188	42.7	△137,454	△4.6
附 帯 設 備	730,381	10.3	774,449	11.1	△44,068	△5.7
構 築 物	13,274	0.2	14,794	0.2	△1,520	△10.3
車 輛 運 搬 具	214	0.0	214	0.0	0	0.0
什 器 備 品	48,472	0.7	39,597	0.6	8,874	22.4
医 療 機 械 器 具	1,051,832	14.8	1,114,782	15.9	△62,950	△5.6
リ ー ス 資 産	41,513	0.6	75,613	1.1	△34,099	△45.1
(無形固定資産)	3,344	0.0	3,344	0.0	0	0.0
(投資その他の資産)	550	0.0	1,650	0.0	△1,100	△66.7
流 動 資 産	2,209,986	31.1	1,821,294	26.0	388,693	21.3
現金及び預金	908,544	12.8	457,160	6.5	451,384	98.7
未 収 金	1,256,563	17.7	1,321,648	18.9	△65,085	△4.9
貯 蔵 品	43,530	0.6	42,277	0.6	1,253	3.0
前 払 費 用	1,350	0.0	209	0.0	1,141	545.9

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	7,109,184	100.0	6,992,809	100.0	116,375	1.7
負 債	6,599,601	92.8	6,805,095	97.3	△205,494	△3.0
固 定 負 債	3,978,625	56.0	4,596,725	65.7	△618,100	△13.4
企 業 債	2,717,839	38.2	3,249,540	46.5	△531,701	△16.4
他会計からの 長期借入金	20,000	0.3	30,000	0.4	△10,000	△33.3
長期リース債務	6,374	0.1	19,372	0.3	△12,998	△67.1
引 当 金	1,234,411	17.4	1,297,813	18.6	△63,402	△4.9
流 動 負 債	2,118,224	29.8	1,901,523	27.2	216,700	11.4
企 業 債	744,301	10.5	763,181	10.9	△18,880	△2.5
他会計からの 長期借入金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
リース債務	16,773	0.2	31,534	0.5	△14,761	△46.8
未 払 金	1,090,701	15.3	853,187	12.2	237,513	27.8
引 当 金	230,609	3.2	220,437	3.2	10,173	4.6
その他流動負債	25,840	0.4	23,184	0.3	2,656	11.5
繰 延 収 益	502,752	7.1	306,847	4.4	195,906	63.8
長期前受金	502,752	7.1	306,847	4.4	195,906	63.8
資 本	509,584	7.2	187,714	2.7	321,870	171.5
資 本 金	1,328,761	18.7	1,328,761	19.0	0	0.0
剰 余 金	△819,178	△11.5	△1,141,047	△16.3	321,870	△28.2
資本剰余金	809,079	11.4	809,079	11.6	0	0.0
利益剰余金	△1,628,256	△22.9	△1,950,126	△27.9	321,870	△16.5

(3) 企業債

企業債の当年度の発行額は212,600千円で、前年度と比較し220,000千円(50.9%)減少している。

一方、償還額は763,181千円で、前年度と比較し160,560千円(26.6%)増加している。年度末未償還残高は3,462,140千円で、前年度と比較し550,581千円(13.7%)減少している。

支払利息は66,792千円で、前年度と比較し13,091千円(16.4%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

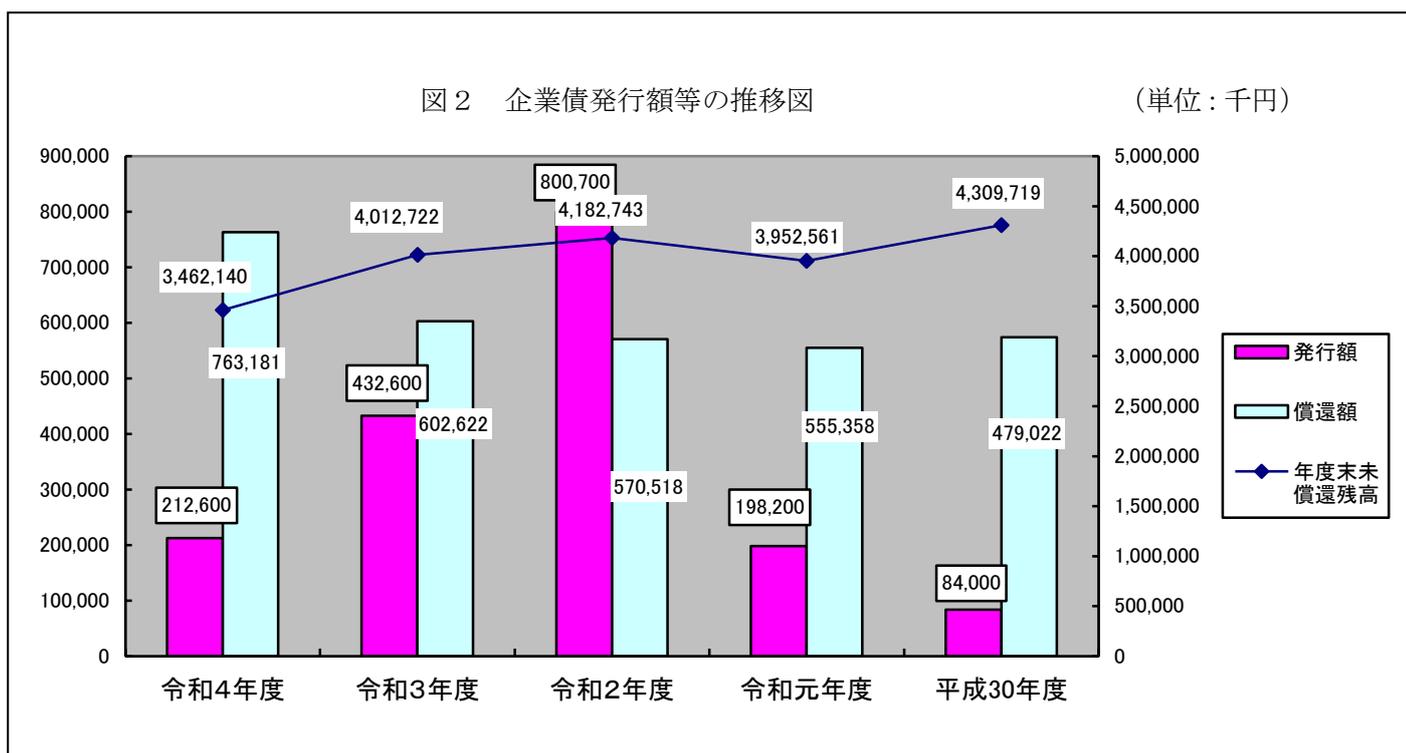


表10 企業債発行額等推移表

(単位:千円)

区分	令和4年度	増減率	令和3年度	増減率	令和2年度
発行額	212,600	△50.9	432,600	△46.0	800,700
償還額	763,181	26.6	602,622	5.6	570,518
年度末未償還残高	3,462,140	△13.7	4,012,722	△4.0	4,182,743
支払利息	66,792	△16.4	79,882	△14.4	93,306

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 68.9%、流動資産構成比率は 31.1%で、前年度と比較し 5.1 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債、及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 56.0%、流動負債構成比率は 29.8%、自己資本構成比率は 14.2%で、前年度と比較し固定負債構成比率が 9.7 ポイント減少、流動負債構成比率が 2.6 ポイント増加、自己資本構成比率が 7.1 ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。自己資本構成比率がマイナスということは、債務超過状態に陥っていることを意味している。

流動資産対固定資産比率は 45.1%で、前年度と比較し 9.9 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 484.0%で、前年度と比較し 561.7 ポイント減少している。通常、固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 98.2%で、前年度と比較し 3.4 ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 393.0%、流動負債比率は 209.2%で、前年度と比較し固定負債比率は 536.5 ポイント減少、流動負債比率は 175.3 ポイント減少している。通常、負債が自己資本の範囲で賄われているかを確認する比率で、両者の合計が 100%以下にあることが理想で、流動負債比率は標準比率を 75%以下とされている。

総資本回転率は 1.0 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 9.1 回で、前年度と比較し 130 ポイント減少している。自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 1.4 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 3.4 回で、前年度と比較し 0.3 ポイント減少している。現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 5.3 回で、前年度と比較し 0.2 ポイント増加している。企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 29.8 回で、前年度と比較して 6.4 ポイント増加している。貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これら回転率は、高いほど資本が効率的に使用されていることを表すものである。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
固定資産構成比率	68.9	74.0	75.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	31.1	26.0	24.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	56.0	65.7	71.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	29.8	27.2	34.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	14.2	7.1	△5.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	45.1	35.2	32.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固 定 比 率	484.0	1045.7	△1297.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	98.2	101.6	115.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	393.0	929.5	△1227.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	209.2	384.5	△591.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	9.1	139.1	△9.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	1.4	1.3	1.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
流動資産回転率	3.4	3.7	4.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	5.3	5.1	5.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
貯蔵品回転率	29.8	23.4	19.3	$\frac{\text{(期首一期末貯蔵品)} + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、171,993 千円増加し、当年度末で 91,763 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	増減額
流 動 資 産 (A)	2,209,986,389	1,821,293,631	388,692,758
流 動 負 債 (B)	2,118,223,567	1,901,523,314	216,700,253
運 転 資 金 (A - B)	91,762,822	△80,229,683	171,992,505

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、104.3%となり前年度と比較し、8.5ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、102.2%となり前年度と比較し、8.7ポイント増加している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、42.9%となり前年度と比較し、18.9ポイント増加している。理想比率は20%以上とされている。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は、14.1回となり前年度と比較し9ポイント減少している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
流 動 比 率	104.3	95.8	71.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	102.2	93.5	69.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	42.9	24.0	17.8	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	14.1	23.1	44.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度期首の資金残高は、457,160千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが815,286千円、投資活動によるキャッシュ・フローが228,968千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△592,870千円となった結果、資金が451,384千円増加し、令和4年度末の資金残高は908,544千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表14に示すとおりである

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純損益	321,869,895	902,921,913	△581,052,018
減価償却費	496,422,181	472,956,336	23,465,845
固定資産除却費	13,130,250	17,944,646	△4,814,396
退職給付引当金の増減額	△63,401,618	43,575,447	△106,977,065
貸倒引当金の増減額	△2,155,718	△5,802,639	3,646,921
賞与等引当金の増減額	10,172,547	△13,635,958	23,808,505
長期前受金戻入額等	△266,366,476	△411,191,257	144,824,781
償還免除引当金繰入額	1,100,000	2,400,000	△1,300,000
支払利息及び企業債取扱諸費	67,039,646	80,192,469	△13,152,823
たな卸資産の増減額	△1,252,870	7,831,543	△9,084,413
未収金の増減額	67,240,655	△99,897,868	167,138,523
前払費用の増減額	△1,140,830	884,520	△2,025,350
未払金の増減額	237,012,042	△617,533,128	854,545,170
その他流動負債の増減額	2,655,511	△1,414,759	4,070,270
小計	882,325,215	379,231,265	503,093,950
支払利息及び企業債取扱諸費	△67,039,646	△80,192,469	13,152,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	815,285,569	299,038,796	516,246,773
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△233,805,122	△453,988,808	220,183,686
補助金による収入	—	28,891,170	△28,891,170
一般会計からの負担金による収入	457,258,000	374,682,000	82,576,000
一般会計からの補助金による収入	5,515,600	225,200	5,290,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,968,478	△50,190,438	279,158,916
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	212,600,000	432,600,000	△220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△763,181,440	△602,621,513	△160,559,927
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△10,000,000	△10,000,000	0
リース債務の返済による支出	△32,288,612	△34,531,876	2,243,264

財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,870,052	△214,553,389	△378,316,663
資金増減額	451,383,995	34,294,969	417,089,026
資金期首残高	457,160,299	422,865,330	34,294,969
資金期末残高	908,544,294	457,160,299	451,383,995

6 むすび

令和4年度の病院事業会計の決算は、総収益が8,196,363千円、総費用が7,874,493千円、当期純利益が321,870千円となり、黒字決算となった。令和3年度決算と比較すると、当期純利益が581,052千円(64.4%)減少している。

収益については、前年度と比較すると254,922千円(3.0%)減少している。これは、入院収益、外来収益の増加により医業収益が373,907千円(5.8%)増加したものの、新型コロナウイルス関連補助金の減少等により医業外収益が455,934千円(25.7%)減少したこと等によるものである。

費用については、前年度と比較すると326,130千円(4.3%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により医業外費用が2,740千円(0.7%)減少したものの、材料費、経費の増加等により医業費用が347,420千円(4.9%)増加したことによるものである。

また、これを予算額(税込)と比較すると、総収益が524,514千円(6.8%)上回り、総費用が314,658千円(3.8%)下回った。総収益については、入院収益が204,857千円(5.0%)下回ったこと等により医業収益が170,452千円(2.4%)下回ったものの、国・府からの新型コロナウイルス関連補助金の交付等により医業外収益が694,966千円(110.3%)上回ったことによるものである。総費用については、看護師等の欠員が生じたこと等から、給与費が188,900千円(4.4%)、薬品使用量や光熱水費が想定までは増加しなかったこと等により、材料費が57,806千円(3.0%)、経費が26,668千円(2.2%)下回ったこと等によるものである。

最後に、3期連続の経常黒字となったものの、今後は脱コロナ禍の状況に対応する必要がある。令和2年度から令和4年度に交付された合計2,835,825千円の新型コロナウイルス関連補助金を有効に活用するとともに、近隣の公的病院等との連携を進めることにより委託料等の削減に努め、黒字経営を目指されたい。